

全国商工新聞

長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2017年 10月 9日
第1878号

10月1日(日)、小国支部は日帰りバス旅行を、北支部はいも煮会を行いました。詳細は来週号以降でお知らせします。

私たちの切実な要求を実現するために 総選挙では安倍政権退場の審判を

安部首相は、9月28日の臨時国会冒頭で衆議院を解散しました。10月10日公示、22日(日)投票で総選挙がたたかわれます。

首相はこの解散を「国難突破解散」としていますが、自らの「加計・森友」疑惑を隠すための解散であることは明白です。悪政を繰り返すうえに、自己保身のために国会を私物化する安倍首相を、今度こそ辞めさせなければなりません。中小業者の力を集め、民主的な諸団体とも力を合わせて安倍自公政権を退陣に追い込みましょう。



民商・全商連では、会員の思想信条、政治活動の自由を最大限保障し、中小業者の切実な要求である左記の要求を掲げてたたかうことを呼びかけます。

- ①消費税10%への増税中止、「軽減税率」と「インボイス(適格請求書)制度」導入の中止
 - ②憲法9条の改悪阻止、戦争をするためにつくられた戦争法・秘密保護法・共謀罪等の廃止
 - ③大企業・富裕層へ富を集中させるアベノミクスから地域循環型経済への転換、中小業者の経営を応援する経済政策の実現
 - ④経済制裁と対話による北朝鮮問題の解決と核兵器禁止条約の批准
 - ⑤民意にそむく原発再稼働や沖縄・辺野古新基地建設の中止
- 安倍政権は「消費税の使途変更」を選挙の争点に掲げていますが、これは消費税に関する従来の政策は失敗であったと認めているも同然です。消費税が8%となつてから家計消費は一層冷え込んでおり、10%への増税は絶対に中止するべきです。

また、自民党は憲法9条に自衛隊の存在を明記するなど、公約に改憲を盛り込みましたが、絶対に改憲させてはなりません。



民進党が事実上解党し、先日結党された「希望の党」の公認を求める動きが連日報道されています。希望の党は、自民党との政策的な差異が少なく、戦争法や改憲を認めています。自民党政治の補完勢力に過ぎず、多くの議席を獲得したとしても政治は変わらないでしょう。

この選挙の最大争点は「安倍政権をこれ以上続けさせてよいのか」ということです。安倍政権を倒し、新しい政治をつくる選挙にしましょう。

**いま守りたいいのち・暮らし・商売を
そつた、決起集会に行こう!**

10月26日(木) 10:00-12:00
全国業者婦人決起集会

総選挙後の10月26日(木)、東京・日比谷野外音楽堂にて第15回全国業者婦人決起集会が開催されます。決起集会は、所得税法第56条を廃止して業者婦人の働き分(自家労賃)を認めるとも、国民健康保険(国保)に傷病手当、出産手当を実施すること、消費税の増税中止、5%に戻すこと、憲法改悪反対など業者婦人の切実な要求を掲げ、2年に一度開かれています。

午前は国会議員請願、午後は決起集会・デモに参加、帰り(長岡駅着)は夜7時半頃になります(長岡-東京間は新幹線)。

参加者数の目標は、これまでより1000人多い3000人。今、全国の業者婦人の力を集める時です。

長岡民商婦人部は4人以上の参加が目標です。これまでに参加したことのない方も、ぜひ一緒に行きましょう。業者婦人の大きなパワーを実感できます。

「行ってみよう」という方は、10月12日(木)までに婦人部役員、または事務局までご連絡ください。大勢で参加しましょう。